



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	22,980	△7.8	562	△62.7	569	△64.4	197	△82.6
31年3月期第2四半期	24,914	4.4	1,508	△4.7	1,601	0.5	1,136	△12.6

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 193百万円 (△82.3%) 31年3月期第2四半期 1,091百万円 (△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	29.47	—
31年3月期第2四半期	169.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	61,523	21,206	34.5	3,167.78
31年3月期	61,885	21,214	34.3	3,168.86

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 21,206百万円 31年3月期 21,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想については、本日（令和元年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△4.6	950	△63.2	950	△64.6	400	△56.0	59.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（令和元年10月31日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	6,700,000株	31年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	5,441株	31年3月期	5,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	6,694,560株	31年3月期2Q	6,694,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが見られ、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増しております。海外におきましても、通商問題を巡る緊張や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、米中貿易摩擦などを背景とした外需の減速、一部内需の低下や在庫調整、副資材や物流費等のコスト上昇など、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や価格上昇が続いている副資材のコスト低減に努めるとともに、引き続き生産効率の改善に取り組んでまいりましたが、中国の景気減速に伴う販売減や一部設備の操業トラブルによる生産減の影響をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて1,933百万円(7.8%)減収の22,980百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は自動車関連用途を中心とした高収益品の販売減や、副資材やエネルギー等コスト上昇の影響などにより、945百万円

(62.7%)減益の562百万円、経常利益は1,032百万円(64.4%)減益の569百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は939百万円(82.6%)減益の197百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に米中貿易摩擦の影響を受け、顧客の実需減に伴う在庫調整で販売減となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車用光モールドでは、国内市場は堅調な自動車需要に支えられ販売数量を維持しましたが、中国市場において欧米・中国自動車メーカー向けが減販しました。電子部品関連では、ゲーム機向け・車載向けに高精度ばね材の採用が進むなど、カメラ、振動部品等の高機能化需要を取り込みましたが、ハイエンドスマートフォン市場の飽和による売上減もあり、前期並みの販売を維持するに留まりました。その他、当第2四半期累計期間では、実需の減少以外に、一部の設備で操業トラブルが発生したことによる生産減も、売上高の減少や原価高による利益の圧迫につながりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、CASE関連の新需要として熱処理製品の新規受注を獲得できたものの、中国市場におけるオートマチック車の減速の影響を大きく受け減販となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1,924百万円(9.7%)減収の17,999百万円となりました。

② 加工品事業

福島工場・岐阜工場の両取扱製品共に中国の景気低迷の影響を受け、自動車や設備関連向けで一部需要が減退しましたが、高精度異形鋼や文具向け精密管等の拡販で補い、小幅の売上減に抑えることができました。

福島工場取扱製品におきましては、建材需要減に伴い型鋼製品は減販しましたが、主力製品の異形鋼は、自動車用可変バルブ部品の量産化や、自動織機部品への新規採用により需要拡大が進んでおります。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、中国を中心に市場縮小となったものの当社の品質・コスト・納期が評価され、シェアを伸ばしたことにより増販となりました。

岐阜工場取扱製品におきましては、文具の新商品に採用された新形状の精密細管において、海外需要が旺盛なことや、更に別製品への横展開により販売が拡大しました。計測機器では、米中貿易摩擦に伴い、プラント向けの減販影響がありましたが、一方で、中国・台湾メーカーより分析機器向けで引き合いがあり、品質や技術が評価され受注を獲得いたしました。しかしながら、中国の景気低迷や環境政策の影響を受け自動車・建機向け燃料配管等の需要が減少したことにより、前年に比べ売上高は減少いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円(0.2%)減収の4,980百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ361百万円減少の61,523百万円となりました。

流動資産は、921百万円減少の29,657百万円となりました。これは主に、たな卸資産が合計で728百万円増加したものの、前連結会計年度末が金融機関の休日だったことによる影響や売上高の減少等により、電子記録債権が893百万円、受取手形及び売掛金が722百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、560百万円増加の31,866百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が90百万円、投資有価証券が61百万円、それぞれ減少したものの、有形固定資産が668百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ354百万円減少の40,317百万円となりました。

流動負債は、1,750百万円増加の26,181百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が688百万円減少したものの、短期借入金が長期借入金からの借り換え等により2,233百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2,104百万円減少の14,135百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,124百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、7百万円減少の21,206百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が33百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が37百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から0.2ポイント上昇し、34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日(令和元年10月31日)発表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」でお知らせしました通りであります。詳細につきましては、当該発表をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423	6,471
受取手形及び売掛金	9,258	8,535
電子記録債権	4,656	3,762
商品及び製品	4,636	4,982
仕掛品	4,219	4,512
原材料及び貯蔵品	1,064	1,153
その他	324	240
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	30,578	29,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601	3,535
機械装置及び運搬具（純額）	6,885	6,780
土地	16,258	16,260
その他（純額）	1,317	2,156
有形固定資産合計	28,063	28,732
無形固定資産	75	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	2,118
その他	1,029	939
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,168	3,018
固定資産合計	31,306	31,866
資産合計	61,885	61,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,060	11,372
短期借入金	8,880	11,113
賞与引当金	437	450
返品調整引当金	51	51
環境対策引当金	11	-
その他	2,990	3,193
流動負債合計	24,431	26,181
固定負債		
長期借入金	10,397	8,273
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,402	2,427
環境対策引当金	30	82
その他	368	311
固定負債合計	16,239	14,135
負債合計	40,671	40,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,663	6,660
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,497	14,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	670
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	139	173
退職給付に係る調整累計額	△129	△128
その他の包括利益累計額合計	6,717	6,713
純資産合計	21,214	21,206
負債純資産合計	61,885	61,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	24,914	22,980
売上原価	20,711	19,702
売上総利益	4,203	3,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	625	591
役員報酬及び給料手当	1,084	1,104
賞与引当金繰入額	130	124
退職給付費用	51	76
減価償却費	92	93
その他	710	724
販売費及び一般管理費合計	2,695	2,715
営業利益	1,508	562
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	39	38
受取賃貸料	39	21
その他	81	23
営業外収益合計	163	87
営業外費用		
支払利息	51	50
その他	18	30
営業外費用合計	70	80
経常利益	1,601	569
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	169
投資有価証券評価損	-	9
会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	178
税金等調整前四半期純利益	1,603	390
法人税、住民税及び事業税	371	83
法人税等調整額	94	110
法人税等合計	466	193
四半期純利益	1,136	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	197

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	1,136	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△37
為替換算調整勘定	△51	33
退職給付に係る調整額	37	0
その他の包括利益合計	△45	△3
四半期包括利益	1,091	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。